

【特別論説】

資本主義の意味論

Semantics of Capitalism

藤井一弘

青森公立大学

*

小論は、標題から想定されるほど大仰な議論を展開しようとするものではない。職業生活を閉じるにあたって、この世界に入ることを漠然と感じていた頃から、自らの関心において通奏低音のように鳴り続けていたテーマを巡って、少々の書き付けをしておこうという仕儀である。

**

すでに歴史的な事象となっているが、かつて、社会主義と資本主義を比較研究する「比較経済体制論」という分野があった。その研究の中には、両者のいずれが優越する経済体制（経済システム）か、という観点からの議論もあった。今となっては、笑止の感を抱く人もいるだろう。

しかしながら、筆者が中高生の頃、専門書とまでは言えないが、いわゆる社会科学系の雑多な書籍を興味の赴くままに手に取っていた時分には、「資本主義」対「社会主義」という問いは、まぎれもなく真剣に取り上げられるテーマであった。ヨーロッパでは、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）を盟主とするワルシャワ条約機構軍と米国を盟主とする北大西洋条約機構（NATO）軍が、それぞれの核戦力をともなって対峙していたし、アジアでは、ソ連（東側）を後ろ盾とするベトナム民主共和国（北ベトナム）と米国（西側）を後ろ盾とするベトナム共和国（南ベトナム）が、東西冷戦の中で熱い戦争の渦中にあつた—この戦争は代理戦争にとどまらず、米国は直接介入するまでにいたっていた—。体制間の対立と、その行方は人類全体の存亡にかかわる問題だったのである。

純粋に政策的な側面で見ても、資本主義諸国にとって、経済的平等の達成を標榜する—それは、あとから見れば、まったく不十分なものであったのだが—社会主義諸国における政策は無視できるものではなかった。両体制間の競争の中で、社会主義が掲げるスローガンとしての「経済的平等」によって、資本主義諸国は、社会保障・社会福祉政策の充実を迫られた。日本において今では空気のようにになっている国民皆保険・国民皆年金が制度化されたのは、1960年代のことであるにすぎない—もともと現在では、本物の空気と同じく、その持続可能性が問われているのであるが—。ともあれ、これらの施策が、弱肉強食の「むきだしの資本主義」がもたらす悲劇を一定程度、緩和することになったのは間違い

ないだろう。

社会保障・社会福祉の側面以外でも、資本主義諸国は、経済活動の変動（好況・不況を繰り返す景気循環、それにもなう不況時の失業の増加と好況時の物価高）を緩和する財政・金融政策の強化を迫られた。そのほんの一例が、不況時には政府支出により経済活動を活発化させ、好況化が達成された時に増える政府歳入によって不況時に増加した支出を埋め合わせるという「財政による安定化機能（ビルト・イン・スタビライザー）」である—もともと、好況化したときに支出を減らすという理性的な政策運営は、なかなか難しかったのであるが—。

体制間競争の中で、このような政策をとった資本主義諸国の在り方は、「修正資本主義」ないし「混合経済」というタームで呼ばれた。一方、社会主義諸国の中では、国家がすべての経済的意思決定を担うことの行き詰まりが表面化し、徐々に市場を通じての分権的意思決定を導入するという試みが進みつつあった。モデルとしての社会主義では、国家（中央計画当局）が、国民1人1人の消費ニーズを集約し、それらを充たすようにすべての生産者の生産計画をコントロールすることによって、全体としての需要と供給をバランスさせる、ということがねらわれていた。これも、机上の空論でしかない話し—当時の貧弱な情報通信基盤で、どのようにすれば、そのようなことが可能なか—で、現実の社会主義諸国には、政府が公式的な市場取引を導入する以前から、闇市場の存在もとりざたされていたのである。

このような資本主義諸国・社会主義諸国の動きの中で、先述した「比較経済体制論」の分野では、いずれ、両体制の経済システムは、似たような形に「収斂」していくという議論もなされていた。ちなみに、筆者が「収斂説」という言葉を、学問的なコンテキストで聞いたのは、大学1年次のこと（1978年）だったと記憶している。

1970年代半ば以降、東西冷戦は膠着状態と言いうる状況であった、というのが、今思い返してみても、筆者としての認識である。西側諸国は、1973年秋の第4次中東戦争を契機とした第1次オイルショック、すなわちOPEC（石油輸出国機構）による原油価格の大幅引き上げ（数次にわたって、最終的に値上げ前の約4倍に昇った）、OAPEC（アラブ石油輸出国機構）によるアラブ諸国への非友好国に対する原油禁輸措置によって、深刻なコスト・プッシュ・インフレーションに見舞われた。

くわえて、1975年4月のサイゴン陥落をもって、ベトナム民主共和国（北ベトナム）の勝利という形で終わったベトナム戦争において、米国は1973年1月のパリ和平協定以降、ベトナムから撤退したものの、10年近くの全面介入に費やした巨額の戦費、そして何よりも人命の犠牲と世論の分断は、西側諸国の盟主たる米国に著しい痛手をもたらした。

さて、筆者の大学入学前後、経済政策上の議論を賑わせていたのは、「スタグフレーション」問題である。先述したコスト・プッシュ・インフレーションは、それ以前のイン

フレーションとは異なって、深刻な失業率の上昇を伴っていた。各期のインフレ率（物価上昇率）を縦軸に取り、失業率を横軸にとって、その二者の交点を結んだ曲線を「フィリップス曲線」と呼ぶが、これは、通常、右肩下がりを描くと言われてきていた—つまり、インフレ率が上昇（低下）すれば、失業率は低下（上昇）する—。

ところが、インフレ率の上昇と失業率の上昇が同時に起こる、というスタグフレーションという新たな事態に西側諸国は直面した。このような事態が、西側諸国の停滞を招いたのは、まず、間違いないだろう。大学で、経済学系の学問を本格的—筆者として当時の日本の大学生であるから、「本格的」といっても、しれているが—に学びだした筆者も、これこそ解決すべき問題、と思ったものである。

一方、ソ連を盟主とする東側諸国は攻勢に出られたかという点、まったくそうではなかった。先述した集権的意思決定による計画経済の行き詰まりは1980年代に入ると、ますます、あらわになっていくが¹、これに向けての「とどめ」を刺すことになったのは、1979年12月より開始されたソ連軍によるアフガニスタン侵攻であった。

筆者は当時、大学2年次だったが、太平洋の彼方にあり熱帯雨林で覆われたベトナムで戦った米国よりも、地続きで荒地の多いアフガニスタンで戦うソ連は、戦闘が容易であり、介入は短期で終わるのではないか、という報道を覚えている。ところが、この介入もまた泥沼に陥り、1989年の完全撤収まで10年を要することになる—もちろん、当初の目的を達成できなかったことは言うまでもない—。当然、ここでの人的ならびに物的損失は、ソ連の国力を大きく削ぐことになった。

それはともかくとして、1979年12月をもって東西冷戦の膠着状態は終わった。折しも、1979年5月には、英国でマーガレット・サッチャーの保守党政権が成立し、1980年11月のアメリカ大統領選挙では、これも保守強硬派のロナルド・レーガンが当選し、1981年1月より8年間、その座を占めることになった。東西両陣営は、全面対決に入ったのである。

1980年前後より、英米の保守的な政権は新自由主義的経済政策を導入する。いわゆるサッチャリズムとレーガノミックスである。この政策は、第2次大戦後、西側諸国において主流であった「混合経済」の時代に終止符を打つことになった。

これらの経済政策が依拠したのが、いわゆるサプライサイドの経済学（供給重視の経済学）である。筆者も、この流行りの経済学とは、どんなものか、と垣間見てみた覚えがある。この経済学派は、ごくかいつまんで言えば、インフレと失業の同時進行という事態は、一方で供給力が不足している（需要を充たすだけの供給が確保されていない）ことにより、他方で、政府規制等により、より多い供給が求められる新規の製品やサービスの生産部門の誕生が阻まれていることにより、また新しい産業の萌芽があったとしても、そこに労働力が円滑に移動しないことにより、失業が高止まりすることによって生じている、

という説明の仕方をしていた、と記憶している。

そのための規制緩和、民間活力の利用、民間活力を鼓舞するための減税措置といった具体的な諸政策が採用された。これらは、「混合経済」の時代に大きな比重を占めてきた公的部門を縮小することになり、いわゆる「小さな政府」がめざされることになった。

この経済学派を象徴するのが、いわゆるラフファー・カーブであった。当時、筆者は大いに眉に唾して、この解説にふれたものである。それは、ラフファーという「経済学者」によって提案された「税率」と「(総) 税金」の関係について図示したものであり、おおよそ次のようなものだった。最適な税率が存在して、その税率よりも現実の税率が高いと稼ぐことへのインセンティブが阻害されて、生産ないし収益が減少し、かえって総税金が減ることになる。最適税率よりも高くなっている税率を下げるとその逆の効果により、生産や収益が増加し、低い税率であっても総税金は増える、というのである。

ラフファーは、現実の米国の税率が、最適税率よりも高いところにあるとして、税率を下げると総税金はかえって増えると主張した。ところが、これは当時の日本の大学生でも見破ることのできるほど、いい加減なものであった。というのは、最適税率なるものが、客観的に、如何ほどのものか、ということには一切ふれていなかったからである。

ともあれ、供給重視の経済学が、どれほど西側諸国の経済政策をよい方向に導いたかについては議論のあるところである。他方、全面的な東西冷戦に直面した東側諸国（特に、ソ連）にとっては、1983年にレーガン政権によって打ち出されたSDI（戦略防衛構想、いわゆるスター・ウォーズ計画）に代表される対決政策は、特段の影響を及ぼした。SDIは、大気圏外に張り巡らした早期警戒衛星と迎撃衛星、そして地上配備の迎撃ミサイルによって東側の核戦力を無力化する、という途方もない計画で—当時としては、文字通り、途方もないものであり、その時代にはもちろん実現しなかったが、現在では、そのかなりの部分が、その通りのものでないとしても現実のものとなっていると言えるだろう—は、東側諸国においては、自らの陣営の核戦力が現在のままでは抑止力として骨抜きにされる、という恐怖を引き起こした。この恐怖心は、核抑止力を維持するために、より大なる軍拡競争に結びつきかねないものであった。

SDIは、しかしながら、別の帰結をもたらした。このことについて述べる前に、1980年代半ばのソ連の状況を振り返っておきたい。

レーガン政権の挑戦に直面する直前、1982年11月には、約18年もの長期にわたってソ連の最高指導者（ソ連共産党書記長）であったレオニード・ブレジネフが死去する（75歳）。後を継いだのは、ユーリ・アンドロポフであったが1984年2月に死去（69歳）。その後継者であるコンスタンティン・チェルネンコも翌年3月には死去してしまう（73歳）。当時、外形上は超大国と言われていた国家の最高指導者が誰になるかについて、*Time* や *Newsweek* といった洋雑誌を大手の書店で買って—まだ、そんな時代だった—興味

津々で眺めていた筆者であったが、その都度、高齢の指導者の就任には、いささか、がっかりしたことを覚えている。ともあれ、そのように旧世代の高齢の指導者が就任し、就任当初から健康問題がとりざたされ、そして頻繁に交代するようでは、東西対決を続けるにしろ、新機軸を打ち出して新たな国際政治を切り開くにしろ、有効な手を打てるはずもない。

しかし、ついに時代が動くときが来た。1985年にチェルネンコの後を襲ったのは、当時、54歳のミハイル・ゴルバチョフだったのである。彼は、周知のように、1989年12月には、地中海マルタ島沖で当時の米国大統領ジョージ・ブッシュ（父）と会談し、東西冷戦の終結を宣言することになる。しかし、その「前日」談について述べておかねばならない。

1985年3月にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、今では、歴史上の出来事になってしまったが、「ペレストロイカ（立て直し、再構築）」というコンセプトを打ち出して²、ソ連の改革をめざした。これは、非効率的な社会主義計画経済が行き詰まり、米ソ軍拡競争による国力の消耗と相まって、ソ連が直面している八方塞がりの局面を何としても打開したいというところから生まれてきた、というのが大方の理解であろう。筆者は、1987年3月に大学院の博士課程をおえて、その4月より石川県の短期大学の教員として職業生活を始めた。ペレストロイカの帰趨について、北陸の雪降る街を歩きながら、成果を期待しつつも、なんとなくうまくいかないのでは・・・と漠然と思った—あれは、1988年から1989年にかけての冬だった—のは、今でも鮮明に残っている。

ゴルバチョフの打ち出したコンセプトについては、ペレストロイカの他に、1986年4月のチェルノブイリ原発事故を重要な契機として打ち出された「グラスノスチ（情報公開）」と『『欧州共通の家』構想』にも言及しておく必要がある。これらは、確かに「新しい風」が吹きつつあると感じさせるものだった—ただし、チェルノブイリの悲劇は、当時の日本でも暗い影を投げかけるものだった。当時、筆者が暮らしていた石川県では、北陸電力の志賀原発の建設をめぐる議論が巻き起こっていたことも覚えている（1988年発電所1号機着工、1993年営業運転開始）—。

他方、国際政治の舞台では、米国のレーガンとともに、後に、ゴルバチョフのノーベル平和賞受賞につながるような大きな動きがあった。米ソ首脳による1985年11月のジュネーブ会談、1986年10月のレイキャピク会談を経て、1987年12月にワシントンで調印されたINF（中距離核戦力全廃）条約である。当時、東西両陣営の中距離核戦力は、欧州を舞台として全面的に対峙していた。これらを全廃するという合意の背後には、そのような対決のための軍事費を費やす余裕が、ソ連にはすでになくなっていた、という事情があったことは否定できないだろう。

非常に大雑把に振り返ってきたにすぎないが、このような動きは、相まって1989年11月の「ベルリンの壁」崩壊につながる。同年12月の先述したマルタ会談は、この流れの中で、「東西冷戦」の終結を宣言したのである。ゴルバチョフは、西側諸国との対決を終結させて、

ソ連の立て直しに力を注ぐことを目的としていたわけだが、ますます危機の様相を強めるソ連経済を「立て直す」ための時間は、残されていなかった³。結局、ゴルバチョフのめざした改革は挫折を余儀なくされ、1991年12月には、ソビエト連邦解体を迎えることになる。

さて、なぜ、長々と東側（社会主義陣営）の盟主とされていたソ連の解体にいたる過程をみてきたのか、ということだが、実は、ペレストロイカは、社会主義経済を改革し、社会主義の延命をねらっていたのではない。ゴルバチョフ自身の言によると、その目的は以下ようになる（少々、長くなるが『ゴルバチョフ回想録』から引用する）。

与えられた条件のもとで可能な限り、社会的公正が最大限に保障され、人々が自分の才能と創意を発揮でき、同時に国家が社会的弱者層の生活をしかるべく配慮するような、社会機構を作ることをめざす。これに、しっかりした民主的諸制度、法制、自由選挙、平和愛好的外交政策を加えれば、これこそ、自己や同国人、全世界に幸福を願うすべての良識ある人々が承認するミニマムだろう。

私の考察には、御覧の通り、何ら独創的な点はない。実際、私は独創性を求めるつもりはまったくない（『ゴルバチョフ回想録』下巻、548頁）。

彼のめざしたものは、先述した「混合経済」に他ならない。これが達成されていたなら、世界に混合経済の大国が存在し続けたことになっただろう。ところが、そうはならなかった。「資本主義」の一人勝ちが、ここに成立することになり、ブランコ・ミラノヴィッチによると、資本主義が「支配的であるどころか、この世界で唯一の社会経済的システムになった⁴」のである。さて、この「資本主義」は、どのような意味を持つ言葉なのか。その前に、いささか、型にはまった整理ではあるが、資本主義と社会主義、市場経済と計画経済という2つの対立軸について述べておきたい。

2つの対立軸という言い方を奇妙に思われるかもしれない。確かに、資本主義と市場経済、社会主義と計画経済は、結びつきが強いし、相互に置き換え可能な概念として扱われがちである。しかし、「型にはめて」整理すると次のようにも言える。

資本主義の基盤となっているのは、私有財産制（所有権が個別の経済主体—個人であれ、法人であれ—にある）である。この点で、現実の世界には、100%資本主義の国家（社会）は存在しないと書いてよいだろう。国家が国民に納税の義務を課すのは、個人財産の一部を強制的に国家に移転させることに他ならないからである。この脈絡で言えば、100%社会主義の国家（社会）も過去を含めて存在してはいない。食物や衣類を含む消費財は当然として、耐久消費財でさえ、消費者たる国民に所有権を認めず、国家が貸与している（使用权を認める）だけである、と言い張った国家もないだろう。したがって、かつて存在した東側諸国を含めて、世界各国は、一方の端に位置する100%資本主義、他方の

端に位置する 100%社会主義の国家ではなかった、ということになる。この両端を結ぶ線分のどこかに、各国の立ち位置がプロットされることになる。

もう 1 つの軸、市場経済と計画経済にも同じ構図が成り立つ。国家が一切、社会経済活動に関わらない社会もない（なかった）し、すべての生産と消費活動を国家が計画し、支配する社会もない（なかった）ということである。100%資本主義にかなり近いにもかかわらず、計画経済の要素を大いに含む社会経済システムはありうる。太平洋戦争中の日本のような戦時統制経済が、それにあたる。

少々、横道にそれたようであるが、要するに、社会経済システムとしては、いずれの国であれ、その濃淡はさまざまであったにせよ「混合経済」的であったわけである。しかしながら、資本主義が支配的であるどころか、この世界で唯一の社会経済的システムになった時代にあっては、「混合経済」は廃れたシステムとなり、100%資本主義に近似した制度—新自由主義経済とも呼ばれる—が、主流の経済システムと受けとめられるようになった、ということである。さて、この稿をまとめるにあたって、この「資本主義」について、いささか考えてみたい。

ここで注目するのは、資本主義 (capitalism) という語にある capital (資本) よりも、主義と訳されている ism である。というのは、capital については *Oxford English Dictionary 2nd ed.*(1989) をみても、日本語の「資本」の語感と大して違いがあるわけではない。煩瑣になるので、一々、その語義を記すことはしないが、初期の資金やそれに関わるもの、基金、事業を始めるにあたっての企業や個人の蓄え、より多くの富を作り出すのに役立つ富、といったものである。これに対して、capitalism となると、資本を所有しているという状態 (condition)、資本家の地位 (status)、資本家の存在を支持する体制 (system)、となる。

Ism という接尾語がつくと、このようになるのだが、ism 自体は、*OED* も日本の英和辞典⁵も、おおむね、名詞の末尾について、①行動、状態、作用、②主義、体系、信仰、③特性、特徴といった意味の抽象名詞を作るとしている点で大同小異である。ところが、英和辞典には 4 つ目に、名詞の末尾について「病態」を表す抽象名詞を作る、というのがあって、alcoholism (アルコール依存症) という用例が記載されており、用例は①から③を含めて、9 つである。この中に capitalism はない。*OED* には、①から③の用例として、およそ 190 にもものぼる用例が記載されているが、ここにも capitalism の姿は見えない。これを、どのように考えればよいのだろうか—誰もが日常的に使う言葉であるのに—。

1 つには、capitalism は、①から③いずれにも限定されない、あるいは①から③すべてにわたる意味をこの言葉が有しているから、ということであろう。確かに、日本語の語感でも①「資本主義」は、経済活動のある種の動き (作用) を表すし、②かつて、社会主義に対して資本主義を守るという立場が表明されたような時代にあっては、経済体制へのある

種の信仰告白の意味も有していた。③当然、他の経済システムに対して当該システムの特徴を表すものでもある。この中では、①や③に加えて、②の意味を含んでいることが、今日的であると思われる。

つまり、今日の資本主義は、「元手を増やしていく経済システム」という経済活動の単なる在り方であることを超えて、社会主義が消え去ったのみならず、「混合経済」という考え方さえ風前の灯火となった時代にあつて、事実として「唯一の社会経済システム」になっただけでなく、「至上の経済システム」という確信（信仰）を与えるにいたった、というわけである。

ところが、このシステムは、「際限なく元手を増やす」というメカニズムであるだけでなく、それを信仰という次元にまで高めているにもかかわらず—あるいは、そうだからこそ—「増やして、それをどうする？」と問いかけることはしない。

この問いかけの欠如が、分配の問題を等閑視し、所得格差の拡大、元手を増やすための際限のない資源の消費、ひいては地球規模での気候危機といった深刻極まる事態を生んでいると言えるだろう。1つには、という前置きで始めながら、結論めいたことをすでに述べてしまったが、実は、2つ目がある。これは、ある機会に本稿の一端を話したときに、質疑応答の時間に示唆を得た⁶ことであるが、capitalism は、上記①から③のすべての意味を併せ持ち、「際限なく元手を増やす」という「病気」になっているという点で、④でもあるのでは？という問いかけである。

¹ アンドレイ・ユルチャク(半谷史郎訳)『最後のソ連世代—ブレジネフからペレストロイカまで』みすず書房、2017年(原著は、2005年出版)には、この時代のソ連国民の国家や共産党に対する態度が、現実には、いかなるものだったかが詳細に記述されている。大要、ソ連解体は、ゴルバチョフが始めた「ペレストロイカ」によってのみ引き起こされたのではなく、そこにいたる素地は、それ以前から形作られつつあったのである。

² 1996年に新潮社より出版された『ゴルバチョフ回想録』(工藤精一郎・鈴木康雄訳)、所収の「関連年表」によると、「ペレストロイカ」という用語が初めて使用されたのは1986年4月7日となっている(下巻、782頁)。

³ 『ゴルバチョフ回想録』の下巻246頁には、このことをまざまざと示す次のような記述がある。1990年7月末にモスクワを訪れたアンドレオッティ伊首相に、ゴルバチョフは次のように語っているのである。「西ドイツがソ連に供与したような使途制限なしのクレジットをイタリアから出してもらえないだろうか。次に、市場経済移行に関連する問題解決のため、150-200億ドルを米国、欧州の協調行動として融資してもらえないか。ソ連がこれからどのような措置をとれるかは、この二つの支援を得られるかどうかにかかっている」。200億ドルは、当時の円ドル為替レートで概算すると、およそ3兆円になる。当時の日本の一般会計の規模はおおよそ66兆円であるから、今の日本の予算規模に比すれば、5兆円程度の借款の申し込みになる。巨額と言うべきだが、このように要請しないことには、二進も三進もいかない状況だったと見るしかない。

⁴ ブランコ・ミラノヴィッチ(Milanovic, B)／西川美樹訳『資本主義だけ残った：世界を制するシステムの未来』みすず書房、2021年、2頁。原著は、2019年の出版。

⁵ ここでは、『ジーニアス英和辞典 第5版』大修館書店、2014年。

⁶ この示唆は、香取真理氏(青森公立大学教授;博士(システム情報科学))より得た。